

定 款

株式会社マックハウス

第1章 総 則

第1条 (商号)

当社は、商号を株式会社マックハウスと称する。

また、英文表示を「MAC HOUSE CO., LTD.」とする。

第2条 (目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 衣料品の製造並びに輸入及び販売
2. 洋品雑貨並びにアクセサリーの製造並びに輸入及び販売
3. 靴、鞆、バッグ等の製造並びに輸入及び販売
4. 皮革製品の製造加工、輸入及び販売
5. スポーツ用品の製造並びに輸入、卸売及び販売
6. 玩具類、日用雑貨品、家庭用電気製品の輸入、卸売及び販売
7. 食料品の輸入、卸売及び販売
8. 和洋家具調度品、室内装飾品、寝具類の製造並びに輸入及び販売
9. 台所用品、食器類の製造並びに輸入及び販売
10. 書籍、文房具、自転車、原動機付自転車、楽器等の輸入及び販売
11. 化粧品、医薬部外品、医薬品、せっけん等の輸入及び販売
12. コンピューターソフトウェアの製造、販売、賃貸及び輸出入
13. 不動産の仲介及び賃貸業務
14. 飲食店業、出版業、倉庫業、衣料用繊維製品及び寝具等の検品業務、一般旅行業、国内旅行業及び旅行業代理店業
15. 古物営業法による古物商
16. インターネットを利用した通信販売及び情報提供サービス
17. デザイン及びキャラクターの企画、制作、販売、賃貸及びそれらに関するコンサルティング
18. フランチャイズチェーン店の経営
19. 建物・ビル等の保守、管理、点検、警備、清掃及びそれらの請負
20. 介護及び介護関連サービス事業
21. 経営コンサルタント業及び前各号に掲げる事業に関するフランチャイズシステムによるコンサルタント事業
22. 前各号に掲げたものの付帯事業

第3条 (本店の所在地)

当社は、本店を東京都杉並区に置く。

第4条 (公告の方法)

1. 当社の公告は、電子公告により行なう。
2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。

第2章 株 式

第5条 (発行可能株式総数)

当社の発行可能株式総数は、3,100万株とする。

第6条 (自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

第7条 (単元株式数)

当社の単元株式数は、100株とする。

第8条 (単元未満株主の権利制限)

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第9条 (株式取扱規程)

当社の株主名簿及び新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式または新株予約権に関する取扱いならびに手数料、株主の権利行使に際しての取扱い等については、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第10条 (株主名簿管理人)

1. 当社は、株主名簿管理人を置く。
2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、公告する。

第11条 (基準日)

1. 当社は、毎事業年度の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
2. 前項にかかわらず、必要がある場合には取締役会の決議によってあらかじめ公告し臨時に基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

第12条 (招集時期)

当社の定時株主総会は、毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に招集する。

第13条 (招集権者及び議長)

株主総会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故ある時は、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれに代わる。

第14条 (電子提供措置等)

1. 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。
2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または

一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第15条 (議長の権限)

議長は総会の秩序を維持するため必要な命令を発し、これに従わない者に対して会場から退去させることができる。

第16条 (決議の方法)

1. 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行なう。
2. 前項にかかわらず、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう。

第17条 (議決権の代理行使)

1. 株主は当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。
2. 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。

第18条 (議事録)

1. 株主総会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令に定める事項は議事録に記載または記録する。
2. 株主総会の議事録はその原本を決議の日から10年間本店に備え置き、その謄本を5年間支店に備え置く。

第4章 取締役、取締役会及び代表取締役

第19条 (取締役会の設置)

1. 当社は取締役会を置く。
2. 取締役会は取締役をもって構成し、取締役会に関する事項は取締役会で定める取締役会規程による。

第20条 (取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする。

第21条 (取締役の選任の方法)

1. 当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。
2. 取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。

第22条 (取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

第23条 (役付取締役)

取締役会の決議によって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役相談役各1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役を各若干名選定することができる。

第24条 (代表取締役)

取締役社長は、当社を代表し会社の業務を統轄する。

取締役会の決議によって、前条の役付取締役の中から会社を代表する取締役を選定することができる。

第25条 (取締役の報酬等)

取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第26条 (取締役会の決議の省略)

当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。但し、監査役が異議を述べた時はこの限りでない。

第27条 (社外取締役との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額とする。

第5章 監査役及び監査役会

第28条 (監査役及び監査役会の設置)

1. 当社は監査役及び監査役会を置く。
2. 監査役会は監査役をもって構成し、監査役会に関する事項は監査役会で定める監査役会規程による。

第29条 (監査役の員数)

当社の監査役は、4名以内とする。

第30条 (監査役の選任の方法)

当社の監査役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

第31条 (監査役の任期)

1. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の残任期間と同一とする。

第32条 (常勤監査役)

監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

第33条 (監査役の報酬等)

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第34条 (社外監査役との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額とする。

第6章 会計監査人

第35条 (会計監査人の設置)

当社は会計監査人を置く。

第36条 (会計監査人の選任の方法)

会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

第37条 (会計監査人の任期)

1. 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかった時は、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

第38条 (会計監査人の報酬等)

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

第7章 計 算

第39条 (事業年度)

当社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までとする。

第40条 (期末配当金の支払)

当社は株主総会の決議によって毎事業年度最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。

第41条 (中間配当金の支払)

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。

第42条 (除斥期間)

当社は、期末配当金及び中間配当金その他の分配金がその支払開始の日から満3ヶ年を経過した時は、その支払義務を免れるものとする。

(附則)

1. 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。
2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条はなお効力を有する。
3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。